

選告示第54号

昭和44年選告示第4号(地方自治法及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律による直接請求をするための選挙権を有する者の数)の一部を次のとおり改正します。

平成23年12月19日

長野県選挙管理委員会委員長 松葉邦男

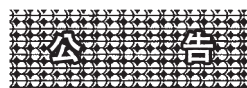
35,154	35,149
359,613	359,569
7,469	7,463
22,822	22,816
17,539	17,504
8,784	8,761
6,610	6,618
9,081	9,063
7,070	7,042
104,356	104,370
64,705	64,792
46,448	46,451
20,485	20,466
28,408	28,383
13,789	13,795
19,453	19,437
11,848	11,847
18,867	18,840
9,087	9,088
19,129	19,090
8,334	8,318
7,280	7,244
21,479	21,481
18,195	18,180
38,350	38,416
21,419	21,413
8,376	8,369
26,517	26,565

別表中

を

に改める。

選挙管理委員会



公告

次のとおり企画提案(公募プロポーザル)に付します。

平成23年12月19日

長野県知事 阿部守一

1 企画提案公募に付する事項

(1) 業務名

平成23年度企業誘致パンフレット製作

(2) 業務内容

本業務の内容は、平成24年度の企業誘致活動で活用することを目的とし、本県の立地優位性をアピールするとともに、県内の産業団地に関する情報を紹介するためのパンフレット「長野県産業立地ガイド2012」及び県内産業団地の位置等を紹介する「長野県内産業団地紹介リーフレット」を製作するものです。

業務の詳細は、平成23年度企業誘致パンフレット製作仕様書によります。

2 企画提案公募に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 法人格を有し、かつ、長野県内に本社、本店又は活動拠点を置いている者であること。

(2) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4に該当しない者であること。

(3) 役員に次のア又はイのいずれかに該当する者がいないこと。
ア 破産者で復権を得ない者
イ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者

(4) 次のアからウまでのいずれかに該当する者でないこと。
ア 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、長野県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。)

イ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立て(同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものと含む。以下同じ。)がなされている者(同法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、長野県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。)

ウ 破産法(平成16年法律第75号)に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者(同法附則第3条第1項の規定によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。)

(5) 長野県総務部長から、管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の

者でないこと。

(6) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(7) 宗教活動や政治活動を主たる目的とする法人及び団体でないこと。

(8) 長野市内で行う事業説明会、審査会及び打合せ等に参加できる者

(9) 過去2年間において、類似業務の受注実績を有する者

3 選定基準及び評価基準

(1) 提案者の選定基準

提案内容、実施計画、見積金額などを企業誘致パンフレット製作プロポーザル審査委員会において審査し、総合的に最も優れた提案を行った者を契約候補者として選定します。

(2) 提案書の評価基準

ア 提案書の企画・提案が優れているかどうか。

イ 制作作品【課題】のデザイン、レイアウトが優れているかどうか。

ウ 費用、実施計画及びスケジュールが妥当かどうか。

エ 実績、製作体制等が総合的に優れているかどうか。

4 参加申込書等の提出場所及び問い合わせ先

長野市大字南長野字幅下692-2

(県庁専用郵便番号 380-8570)

長野県商工労働部産業政策課

電話 026(235)7193 ファクシミリ 026(235)7496

5 参加申込書の提出期限及び方法

(1) 提出期限 平成24年1月10日(火) 午前9時(必着)

(2) 提出方法 電子メール又はファクシミリによる。

6 説明会の日時及び場所

(1) 日時 平成24年1月10日(火) 午後1時30分から午後2時30分まで

(2) 場所 長野県長野合同庁舎 南庁舎901会議室

(3) 費用 説明会参加のための交通費等の諸費用は、参加者の負担とします。

7 提案書等の提出期限及び方法

(1) 受付期間 平成24年1月16日(月)から1月25日(水)正午まで(必着)

(2) 提出方法 郵送又は持参による

8 プロポーザル審査会(プレゼンテーション)について

日時 平成24年1月27日(金)

開催場所及び各提案者の時間については、追って連絡します。

9 その他

詳細は、「平成23年度企業誘致パンフレット製作企画提案(公募プロポーザル)募集要領」によります。

産業政策課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月19日

長野県大町建設事務所長 有賀久

1 入札に付する事項

(1) 借入をする物品等及び数量

A0対応電子複写機1台

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 借入期間

平成24年2月1日から平成29年1月31日まで(地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の3に規定する長期継続契約)

(4) 借入場所

大町市大町1058-2 長野県大町合同庁舎

(5) 入札方法

1月当たりの賃借額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額)をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「政令」という。)第167条の4第1項又は財務規則(昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。)第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格(昭和59年長野県告示第60号)の別表の「その他の契約」の欄の等級区分がA、B又はCに格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領(平成23年3月25日付け22管第285号)に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例(平成23年長野県条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 借入をする物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス(保守及び管理)を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 入札説明書の交付場所、契約条項等を示す場所及び問い合わせ先

大町市大町1058-2

長野県大町建設事務所 総務課

電話 0261(23)6530

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 平成24年1月12日(木) 午後1時30分

イ 場所 長野県大町合同庁舎 401号会議室

(3) 郵便入札の可否

郵便による入札は、受け付けません。

(4) 入札者に要求される事項

この入札に参加を希望する者は、入札説明書に定める必要事項について説明した書類を、平成24年1月5日(木)午後5時までに上記3の場所に提出してください。この場合において、開札日の前日までに必要な証明書等の照会を受けたときは、入札に参加を希望する者の負担において説明してください。

(5) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(7) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(8) 契約書作成の要否

必要とします。

(9) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

(1) この入札に係る契約は、地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約です。この契約を締結した翌年度以降において、当該契約に係る歳出予算の減額又は削除があった場合は、長野県大町建設事務所長は、この契約を変更又は解除することができるものとします。

(2) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

建設政策課

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成23年12月19日

長野県佐久地方事務所長 松本有司

1 許可番号 平成23年7月21日

長野県佐久地方事務所指令23佐地建第7-6号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

小諸市大字御影新田字竹ノ花1424、1425、1426-2、1438-1、1439-3の内、1440-1

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

小諸市大字柏木15-5

長野県パトロール株式会社 代表取締役 竹花長雅

建築指導課

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成23年12月19日

長野県松本地方事務所長 北原政彦

1 許可番号 平成23年9月8日

長野県指令23建指第11-9号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

塩尻市大字棧敷字野添417-2

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

安曇野市豊科高家5285-11

社会福祉法人協立福祉会 理事長 神保美智子

建築指導課

公告

都市計画法(昭和43年法律第100号)第29条第1項の規定により許可した次の開発行為に関する工事が完了しました。

平成23年12月19日

長野県長野地方事務所長 望月孝光

1 許可番号 平成23年12月1日

長野県指令23建指第12-9号

2 開発区域又は工区に含まれる地域の名称

上高井郡小布施町大字飯田字弧橋44-1、44-4、45-3

3 開発許可を受けた者の住所及び氏名

上高井郡小布施町大字小布施221-2 B-101 持田和英

建築指導課

公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年12月19日

長野県工業技術総合センター所長 池田博通

1 入札に付する事項

(1) 調達する物品等及び数量

別表のとおり

(2) 物品等の特質

入札説明書及び仕様書によります。

(3) 納入期限

別表のとおり

(4) 納入場所

別表のとおり

(5) 入札方法

別表の調達物品ごとに入札に付し、それぞれ価格の総額について行います。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該加算した金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）をもって落札価格としますので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当する者であることとします。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の4第1項又は財務規則（昭和42年長野県規則第2号。以下「規則」という。）第120条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。

(2) 一般競争入札又は指名競争入札に参加する者の資格（昭和59年長野県告示第60号）の別表の「物件の買入れ」の欄の等級区分が調達物品ごとに別表の等級区分に示す等級に格付けされている者であること。

(3) 長野県総務部長から管理その他の委託及び物品購入等入札参加資格者に係る入札参加停止措置要領（平成23年3月25日付け22管第285号）に基づく入札参加停止を受けている期間中の者でないこと。

(4) 長野県暴力団排除条例（平成23年長野県条例第21号）第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者でないこと。

(5) 調達物品等に関し、アフターサービス及びメンテナンス（保守及び管理）を迅速に行う体制が整備されている者であること。

3 問い合わせ先等

(1) 入札説明書及び仕様書の交付場所並びに契約条項等を示す場所

長野市若里一丁目18番1号

長野県工業技術総合センター 総務部門

電話番号 026 (268) 0602

(2) 入札説明書及び仕様書に関する問い合わせ先

別表のとおり

4 入札手続等

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時 別表のとおり

イ 場所 長野市若里一丁目18番1号

長野県工業技術総合センター 1階小会議室

(3) 郵送による入札の可否

郵送による入札は、受け付けません。

(4) 入札保証金

政令第167条の7第1項に規定する入札保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第127条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(5) 契約保証金

政令第167条の16第1項に規定する契約保証金を、別に定める期限までに納付してください。ただし、規則第126条第2項各号に掲げる担保を提供した場合又は規則第143条各号に該当する場合は、納付する必要はありません。

(6) 入札の無効

規則第129条各号に該当する入札書は、無効とします。

(7) 契約書作成の要否

必要とします。

(8) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内に達した入札であって、最低の価格をもってした者を落札者として決定します。

5 その他

詳細は、入札説明書及び仕様書のとおりです。

(別表)

調達する物品等及び数量	納入期限	納入場所及び仕様等の内容、問い合わせ先	入札及び開札の日時	等級区分
プラスチック材料耐熱性評価システム一式	平成24年3月26日(月)	長野市若里一丁目18番1号 長野県工業技術総合センター 材料技術部門 電話 026(226)2812	平成24年1月13日(金) 午後1時30分	A又はB
ガスクロマトグラフィシステム一式	平成24年3月16日(金)	長野市大字栗田字西番場205番1 長野県工業技術総合センター 食品技術部門 電話 026(227)3131	平成24年1月13日(金) 午後3時	A又はB

ものづくり振興課